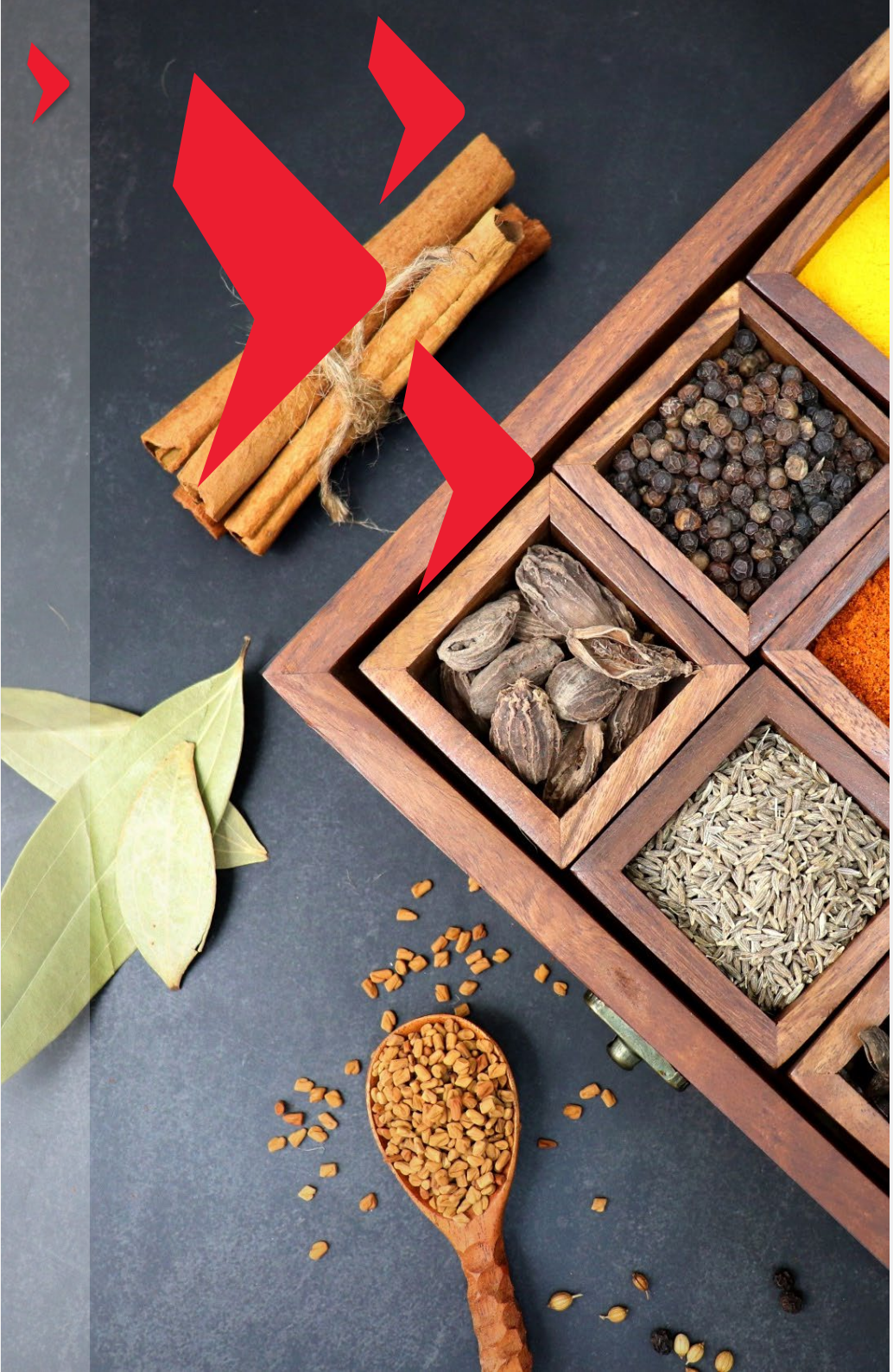


情報提供資料

eastspring investments

A Prudential plc (UK) company

イーストスプリング
インド投資マンスリー

2026年11月号

インド投資マンスリー
動画配信中！

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

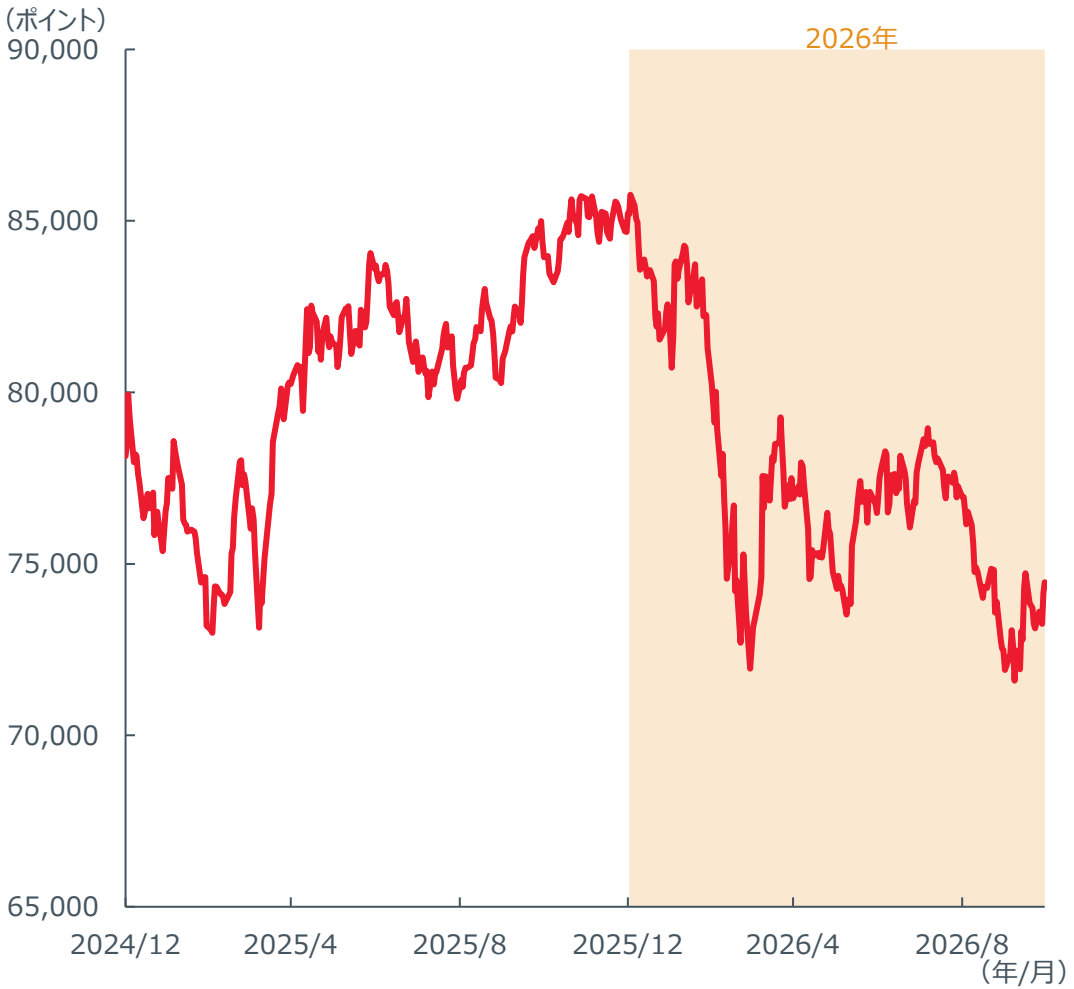
金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

261106(01)

株式：AI関連銘柄への警戒感が高まるなか、インド株式は上昇

SENSEX指数の推移（2024年12月末～2026年10月末、日次）



2026年10月の振り返り

10月のインド株式市場（SENSEX指数）は、月間で2.7%上昇しました。一方で、中型株および小型株はそれぞれ4.0%、7.7%下落しました。

当月は、世界的にAI関連銘柄への警戒感が高まり、投資資金がAI関連の投資テーマから分散するなか、インド株式市場は大型株を中心に上昇しました。外国投資家は売り越しとなりましたが、国内投資家の買い越し額が外国投資家の売り越し額を上回り、インド株式市場への資金流入を支えました。

セクター別では、情報技術や通信サービスが上昇する一方で、コモディティや資本財・サービスなどは下落しました。

規模別指数の期間別騰落率（2026年10月末時点）

	1カ月間	3カ月間	6カ月間
大型株（SENSEX指数）	**2.7%**	**-4.7%**	**-3.2%**
中型株（BSE中型株指数）	-4.0%	-9.2%	-4.5%
小型株（BSE小型株指数）	-7.7%	-5.3%	2.7%

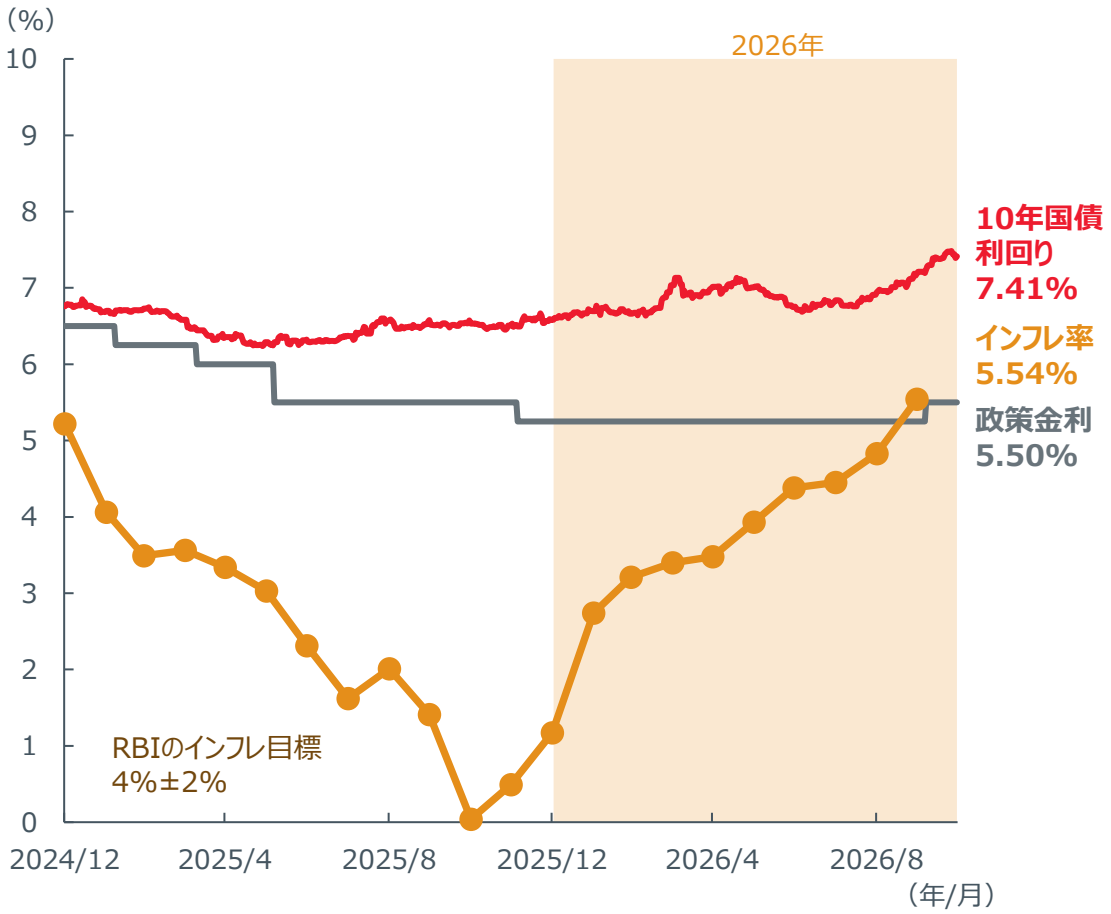
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

債券：10年国債利回り、インフレ率ともに上昇

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

（2024年12月末～2026年10月末、日次）



2026年10月の振り返り

10月のインド10年国債利回りは上昇（価格は下落）し、月末時点で7.41%となりました。

インド経済が底堅さを維持するなか、外国投資家による長期国債への売りがみられました。また、インド準備銀行（RBI、中央銀行）による政策金利の引き上げや、追加の金融引き締め観測の強まりなどが、利回りの上昇要因となりました。

9月のインフレ率は、前年同月比＋5.54%と、8月の同＋4.83%から加速しました。食品価格などの上昇が主な押し上げ要因となりました。

債券利回りの変化幅

	2026年10月末	2026年9月末	変化幅
10年国債利回り	**7.41%**	**7.19%**	**0.23%**
5年国債利回り	7.19%	6.89%	0.30%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*レポ金利。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。2024年12月は旧基準（2012＝100）、2025年は新基準（2024＝100）に基づく参考系列、2026年1月以降は新基準による正式系列を使用。2026年9月まで。

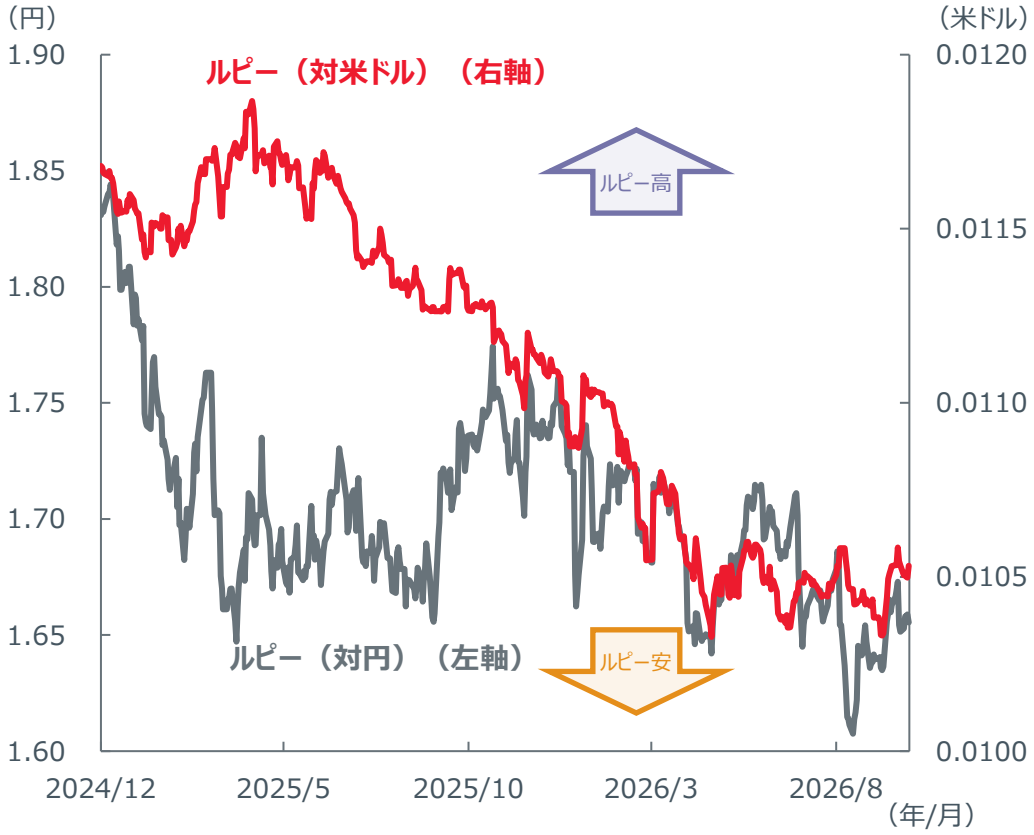
● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

為替：ルピーは対米ドル、対円ともに上昇

- 10月のルピーは、対米ドルで0.9%、対円で1.0%上昇しました。
- ルピーは対米ドルで最安値圏での推移が続いています。一方、新興国通貨と比べて変動幅が小さく、中長期で見ると相対的に安定した動きとなっています。

ルピー（対米ドル、対円）の推移

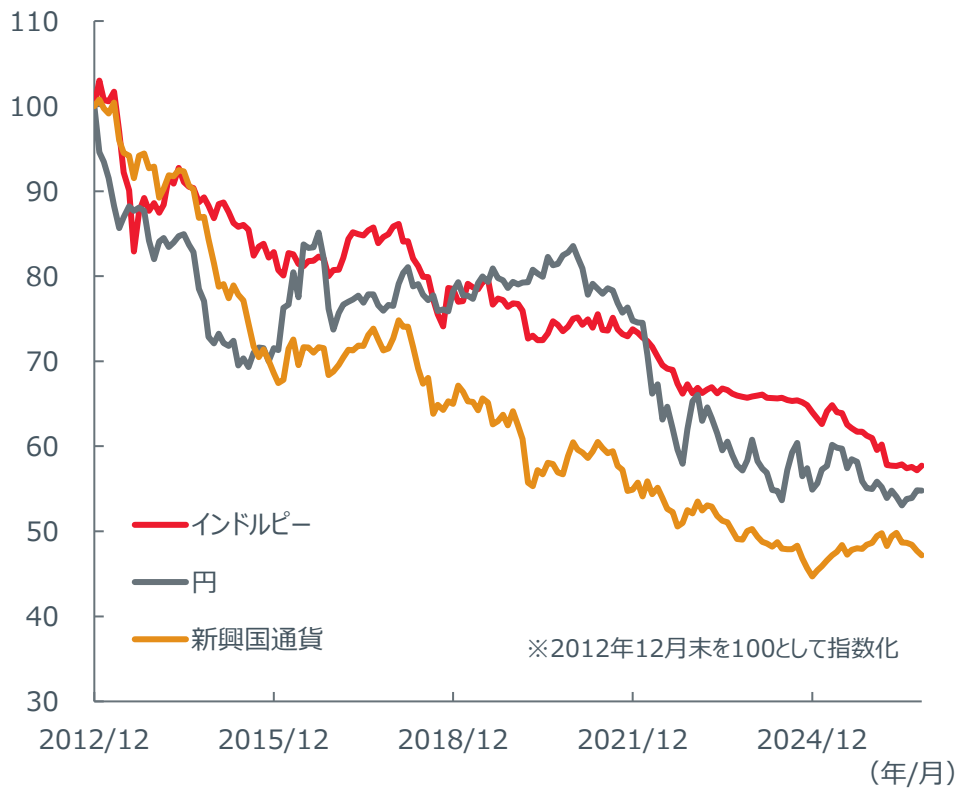
（2024年12月末～2026年10月末、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

新興国通貨*、ルピー、円（対米ドル）の推移

（2012年12月末～2026年10月末、月次）



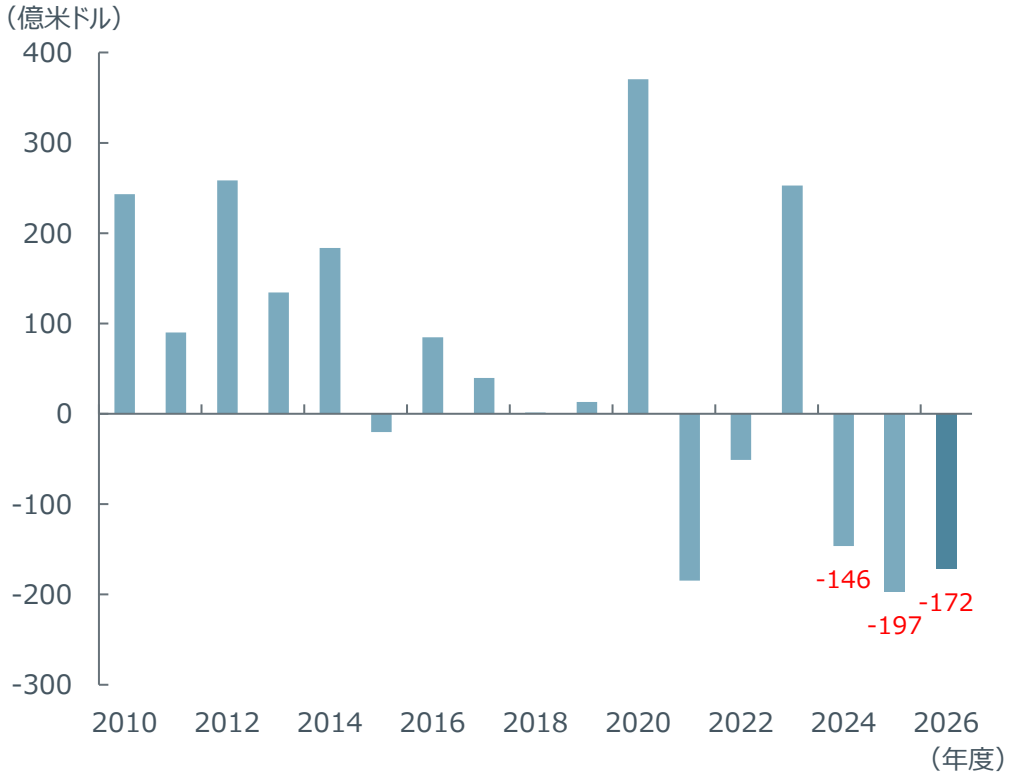
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*新興国通貨：JPモルガン・エマージング・マーケット・カレンシー・インデックス。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

直接投資（株式資本）の拡大が示すインドの中長期的な投資の魅力

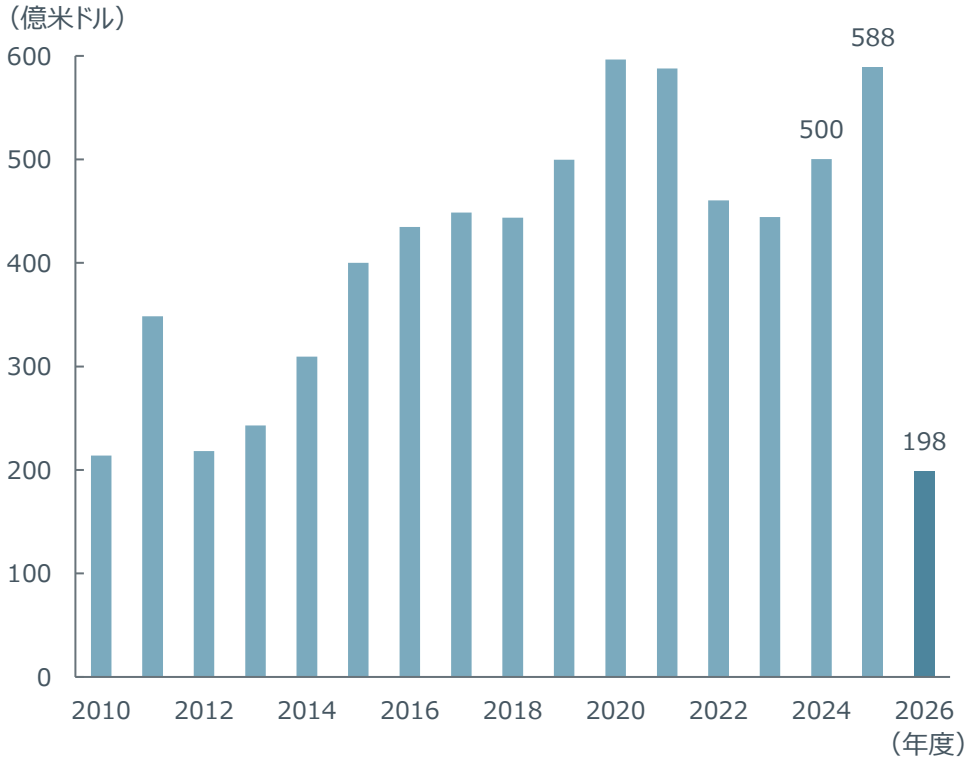
- 外国投資家による証券市場を通じた短期資金が流出超となる一方で、インドの2025年度の対内直接投資（FDI）株式資本流入額は、前年比18%増の588億米ドルとなりました。また、2026年度第1四半期は198億米ドルとなり、堅調な推移となりました。
- 直接投資は、サービスやコンピューター・ソフトウェア／ハードウェア分野を中心に流入しており、自動車や医薬品などの製造関連分野にも資金が流入しています。デジタル経済の成長や製造業強化政策を背景に、インドへの中長期的な投資需要は底堅く推移しています。

外国投資家のインド株式市場への資金純流出入
（2010年度～2026年度）



出所：NSDL（国立証券保管機関）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※2026年度は2026年10月30日までの値。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

インドへの対内直接投資（FDI）株式資本流入額
（2010年度～2026年度）



出所：インド商工省のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※株式資本流入額は非法人組織向け出資を除く。
※2026年度は4月から6月まで。暫定値。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

外貨準備高は増加傾向、インフレは2025年11月より上昇傾向

ブレント原油（先物）価格の推移

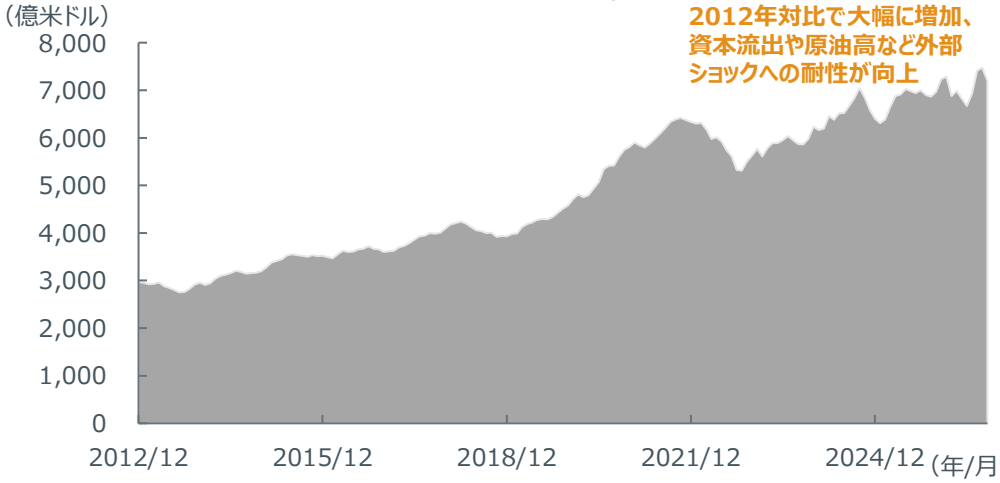
（2012年12月末～2026年10月末、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

外貨準備高の推移

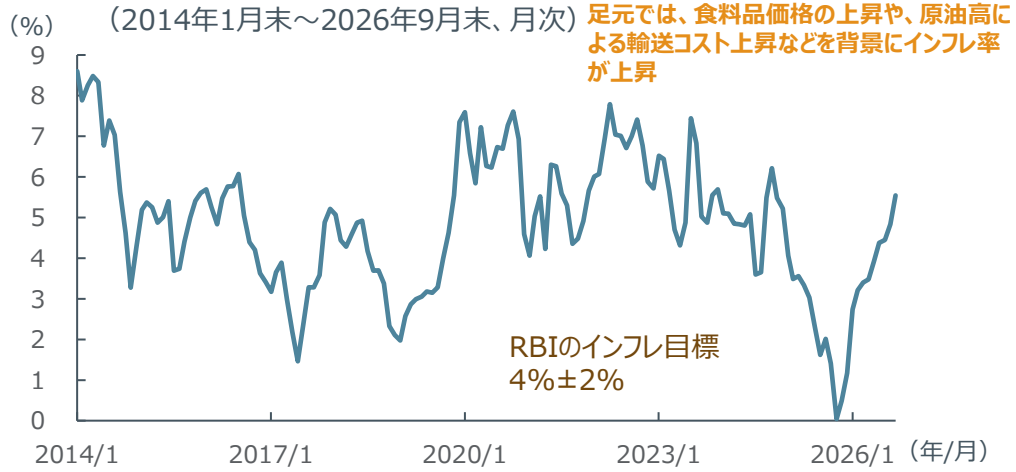
（2012年12月末～2026年10月末、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インフレ率*の推移

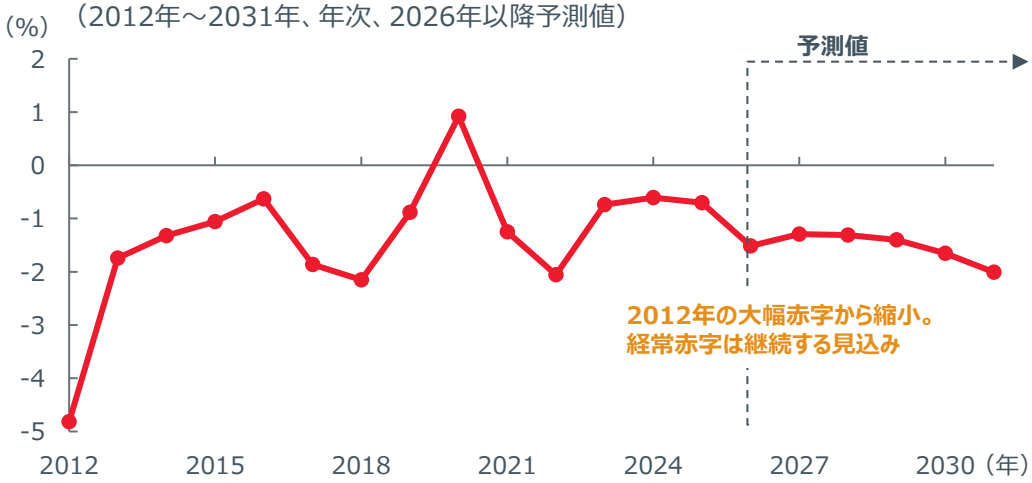
（2014年1月末～2026年9月末、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）。2024年12月までは旧基準（2012＝100）、2025年は新基準（2024＝100）に基づく参考系列、2026年1月以降は新基準による正式系列を使用。2026年9月まで。

経常収支（対GDP比）の推移

（2012年～2031年、年次、2026年以降予測値）

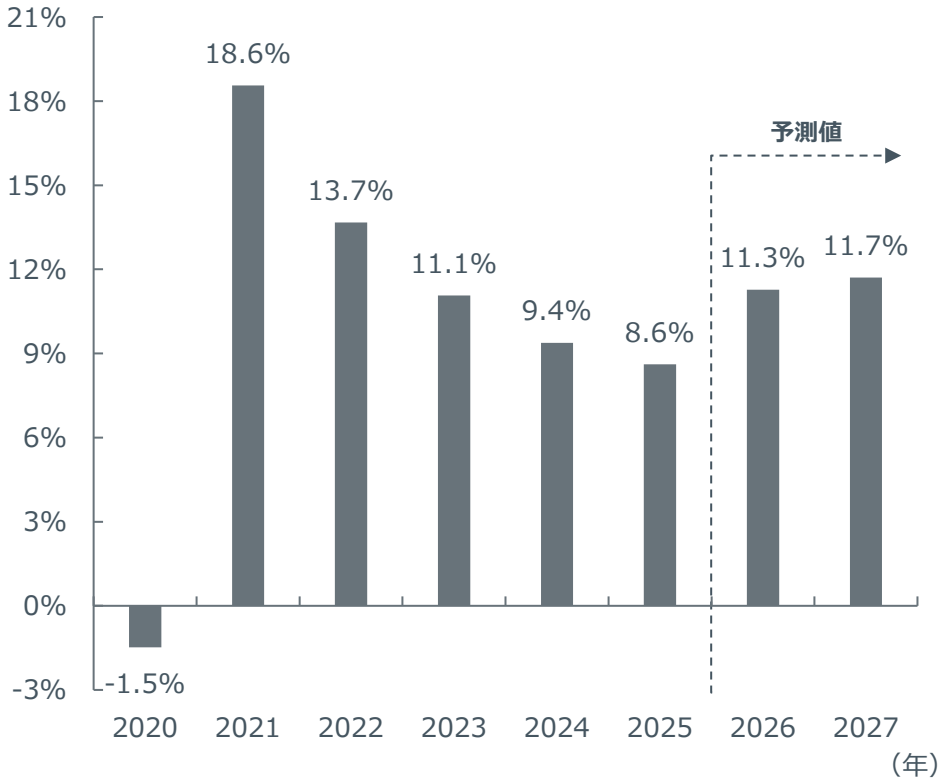


出所：IMF世界経済見通しデータベース（2026年10月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

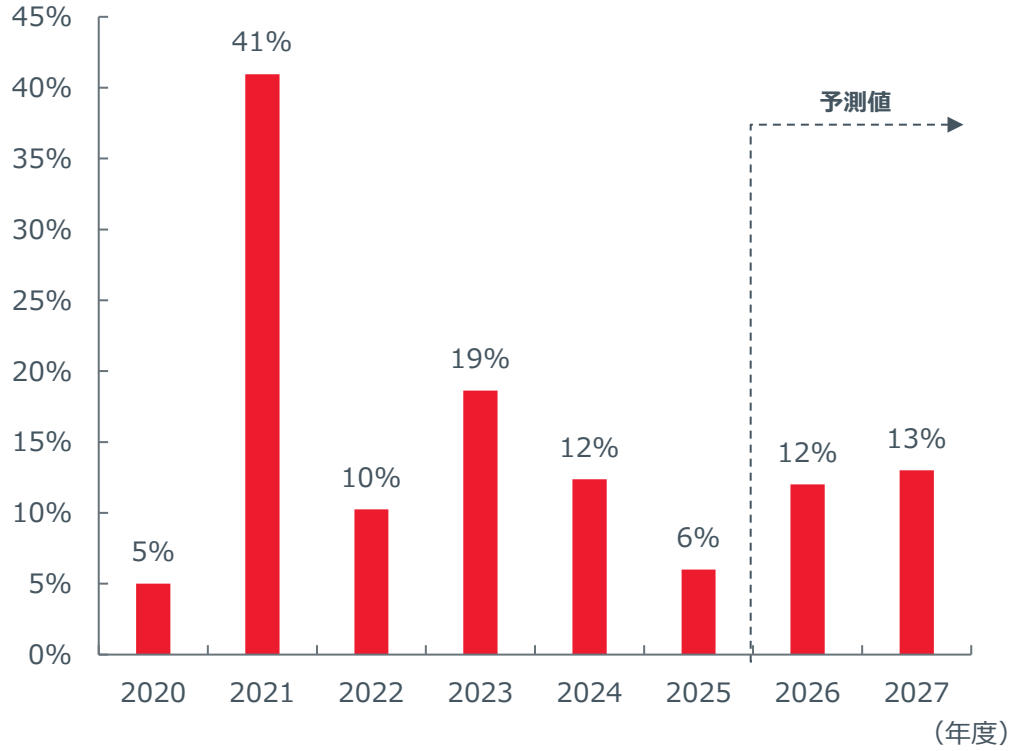
名目GDP成長率および利益の伸びは回復が予想される

インドの名目GDP成長率（前年比）
（2020年～2027年）



出所：IMF世界経済見通しデータベース（2026年10月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2026年以降は予測値。

インド株式の1株当たり利益成長率（前年度比）
（2020年度～2027年度）

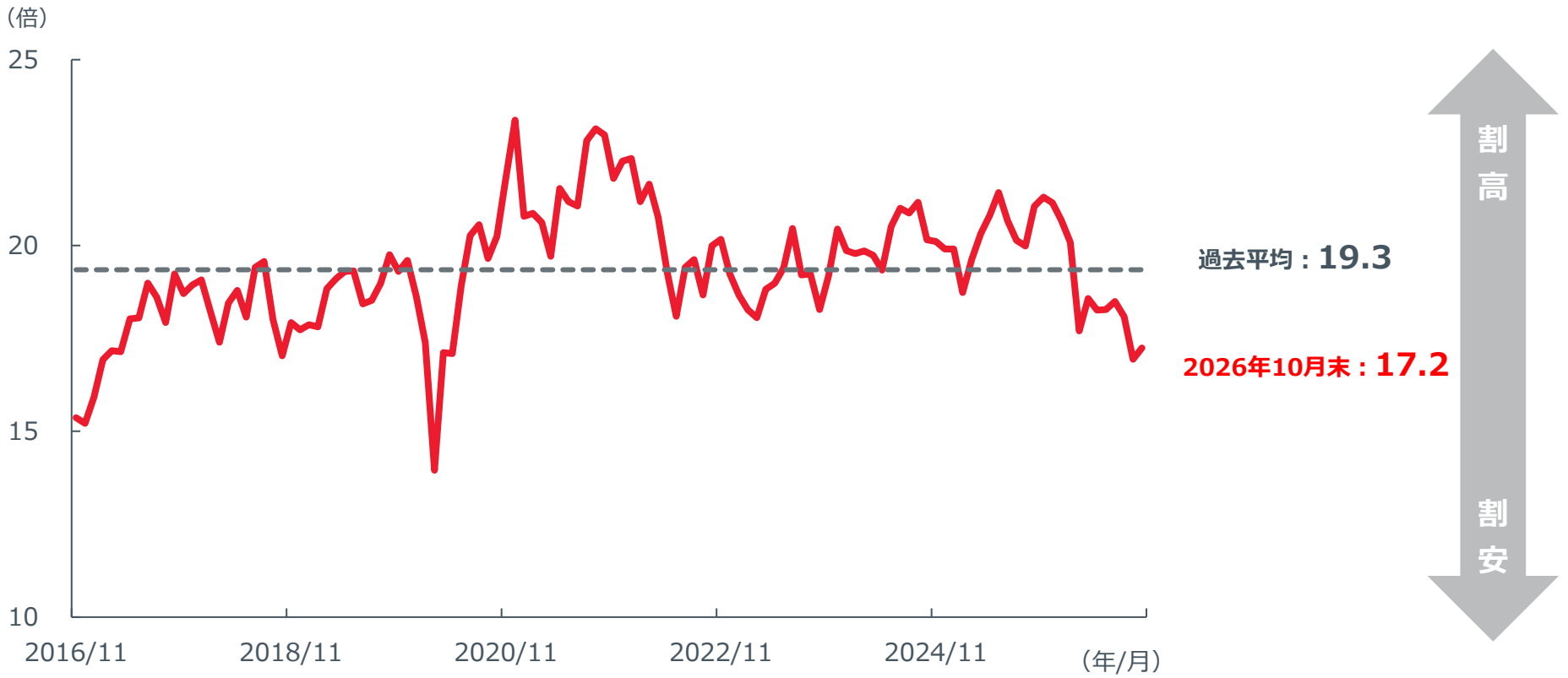


出所：ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インド株式：MSCIインド指数。2026年度以降の１株当たり利益（EPS）は2026年10月29日時点のMSCI予想。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インド株式は過去平均（10年）と比較すると割安な水準

インド株式のバリュエーション（予想株価収益率（予想PER））の推移
（2016年11月末～2026年10月末、月次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インド株式：SENSEX指数。予想PERは1年先の企業利益予想に基づく株価収益率。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

2026年のインド経済は堅調に推移

- IMFは、10月に発表した世界経済見通しで、インドの2026年の成長率見通しを＋7.0%に大幅に引き上げ、2027年についても上方修正し、高い成長率を維持する見通しを示しました。IMFは、底堅い内需と堅調なサービス業の活動に支えられ、インド経済の成長の勢いが予想を上回っているとしています。
- 経済協力開発機構（OECD）やアジア開発銀行（ADB）をはじめとする外部機関も相次いで2026年度の実質GDP成長率見通しを引き上げました。一方で、エネルギー価格や食料品価格の上昇圧力が強まる可能性も指摘されています。

主要国・地域の実質GDP（国内総生産）成長率見通し

（2025年～2027年、単位：%）

	2025年 実績	2026年 予測 （前回からの変化幅）	2027年 予測 （前回からの変化幅）
世界	3.5	3.1 （↑0.1）	3.4 （－）
米国	2.3	2.3 （－）	2.3 （↑0.1）
日本	1.2	0.7 （↑0.1）	0.7 （－）
インド	**7.8**	**7.0 （↑0.6）**	**7.0 （↑0.3）**
中国	5.0	4.5 （↓–0.1）	4.0 （↓–0.1）

出所：IMF世界経済見通しデータベース（2026年10月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。前回からの変化幅は2026年7月時点の予測値との差。

外部機関などによる実質GDP成長率見通し

（2026年度）

外部機関名	前回発表		今回発表
経済協力開発機構（OECD）	6.3%	→	**7.1%**
アジア開発銀行（ADB）	6.6%	→	**7.0%**
S&P	6.6%	→	**7.0%**
Moody’s	6.0%	→	**7.0%**
フィッチ	6.4%	→	**6.9%**

出所：OECD Interim Economic Outlook（2026年9月）、ADB Asian Development Outlook（2026年9月）、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※発表時点は各外部機関の公表時点に準じる。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インド史上最大級のIPOとして注目されるジオ・プラットフォームズ

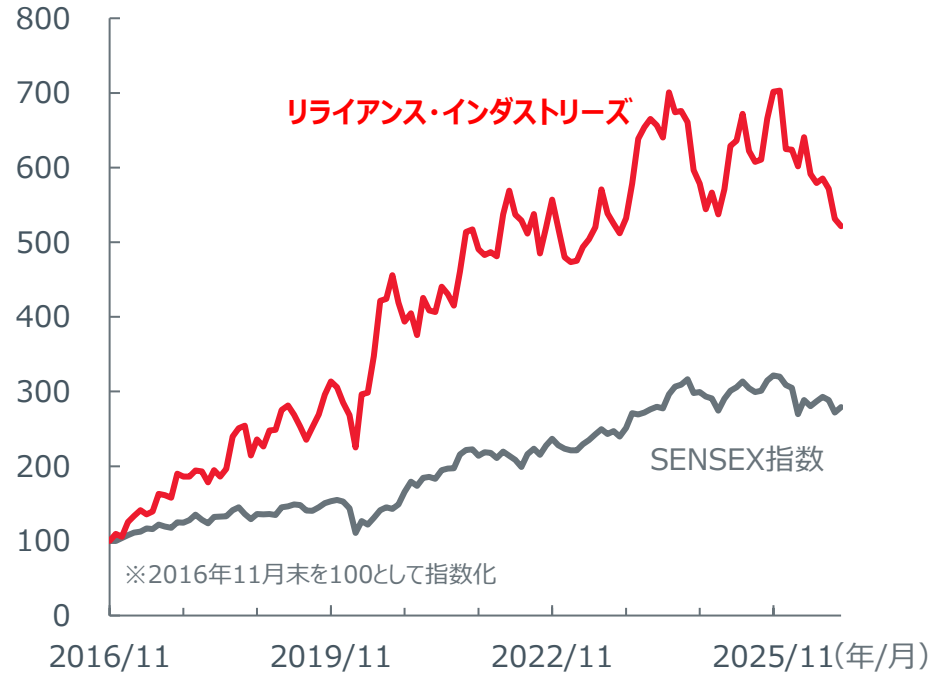
- リライアンス・インダストリーズは、小売事業、デジタル事業、メディア・エンターテイメント事業、石油・化学事業、石油・ガス事業を展開するインドを代表する巨大複合企業です。インドの上場企業で時価総額第1位を誇ります（2026年10月1日時点）。
- デジタル事業は、ジオ・プラットフォームズを中心としており、インドで大規模なデジタルプラットフォームを展開。ジオ・プラットフォームズのデジタル通信サービス加入者は5億2,400万人を超えています（2026年3月末時点）。
- 2026年10月にジオ・プラットフォームズはIPO（新規株式公開）を行い、発行規模は2024年にヒョンデ・モーター・インディアが記録した2,786億ルピーを上回る3,019億ルピーとインド史上最大規模となりました。

インドの大型IPOランキング
（2007年～2026年）

順位	企業名	IPO規模（億ルピー）	IPO年
1	**ジオ・プラットフォームズ**	**3,019**	**2026**
2	ヒョンデ・モーター・インディア	2,786	2024
3	インド国立証券取引所（NSE）	2,256	2026
4	インド生命保険公社	2,056	2022
5	One97コミュニケーションズ	1,830	2021
6	タタ・キャピタル	1,551	2025
7	コール・インディア	1,520	2010
8	HDBフィナンシャル・サービシズ	1,250	2025
9	LGエレクトロニクス・インディア	1,160	2025
10	スウィギー	1,133	2024

出所：各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※IPO規模の数値は、公表されている発行規模を表す。
※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。
※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式／債券について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。

過去10年間の株価の推移
（2016年11月末～2026年10月末、月次）



出所:Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
インド株式:SENSEX指数。現地通貨ベース、プライス・リターン。
※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

【まとめ】 足元の主なポジティブ要因とネガティブ要因

ポジティブ要因

✓AI関連銘柄への集中投資の緩和に伴う、分散投資先としての魅力
✓国内投資家による買い越し継続
✓堅調な企業業績と底堅い経済成長
✓政府・民間部門による設備投資およびインフラ投資の拡大
✓主要株価指数との相関が低い消費・インフラ関連株による分散効果
✓自由貿易協定（FTA）の進展による恩恵への期待

ネガティブ要因

✓中東情勢などを巡る地政学的リスクの高まり
✓原油価格の上昇などによる経常収支の悪化懸念
✓米国債利回りの上昇に伴う金利上昇圧力
✓食品・燃料価格の上昇などを背景としたインフレ率の加速
✓外国投資家による売り越し

出所：ICICIAMの情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2026年10月末時点。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インドの消費関連株およびインフラ関連株は主要指数と相関が低い

主要株価指数とインド株、インド・消費関連株、インド・インフラ関連株の相関係数
（2016年10月末～2026年10月末、月次、円換算ベース）

<0.6

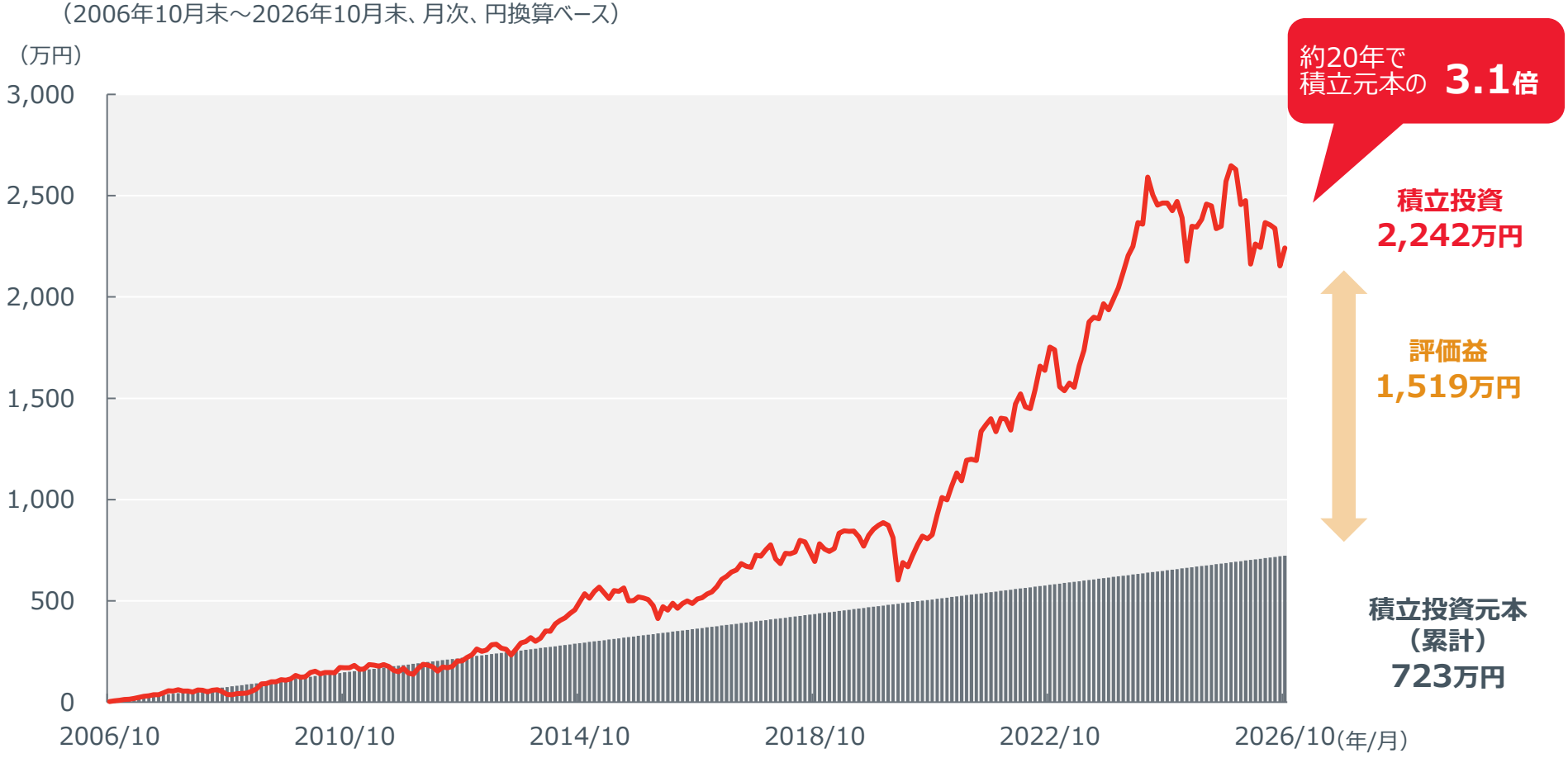
	世界株	米国株	米国IT株	日本株	新興国株
インド株	0.62	0.57	0.44	0.50	0.59
インド・消費関連株	0.43	0.40	0.34	0.42	0.42
インド・インフラ関連株	0.46	0.40	0.33	0.46	0.46
世界株	1.00	0.98	0.85	0.79	0.79
米国株	0.98	1.00	0.88	0.73	0.69
米国IT株	0.85	0.88	1.00	0.72	0.64
日本株	0.79	0.73	0.72	1.00	0.74
新興国株	0.79	0.69	0.64	0.74	1.00

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インド株：SENSEX指数、インド・消費関連株：BSE日用消費財セクター指数、インド・インフラ関連株：BSEインフラセクター指数、世界株：MSCIオール・カントリー・ワールド指数、米国株：S&P500種指数、米国IT株：S&P500情報技術セクター指数、日本株：日経平均株価、新興国株：MSCIエマージング・マーケッツ指数。全てトータル・リターン（グロス）。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

積み立てを活用したインド株式への投資

インド株式に毎月3万円ずつ積立投資した場合のシミュレーション
（2006年10月末～2026年10月末、月次、円換算ベース）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
インド株：SENSEX指数、トータル・リターン（グロス）。
※毎月末に当該指数を3万円ずつ追加購入したと仮定（購入時の手数料、税金等は控除していません）。2026年10月末の積立額は購入時点の評価額とし、騰落率はゼロとしています。
※当シミュレーションは、一定の前提のもとで計算したシミュレーションであり、実際のパフォーマンスとは異なります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
※指数に直接投資することはできません。
● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インドのインフラ投資は次なるステージへ

過去のインフラ投資（2000年代）

足りないから作るインフラ

人口増加・経済成長 → インフラ不足

- 道路
- 発電所
- 貨物

など

＋

現在

次なる成長ステージ

製造業強化・都市化の進展・設備投資拡大

- ハイグレードオフィス
- 再生可能エネルギー
- データセンター
- 通信インフラ
- 航空輸送

など

出所： ICICIAM、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2026年8月末時点。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

なぜ製造業の拡大が注目されるのか

① PLI（生産連動型インセンティブ）制度による産業育成

- ✓ 生産拡大に応じて企業を支援
- ✓ 新興産業の立ち上げを促進
- ✓ 電子機器などの製造業分野で活用拡大

② 電力コスト低下による競争力向上

- ✓ 再生可能エネルギーの導入が加速
- ✓ 電力コストが概ね半減
- ✓ 製造業への投資を呼び込み、輸出競争力向上を後押し

③ FTA（自由貿易協定）による輸出促進

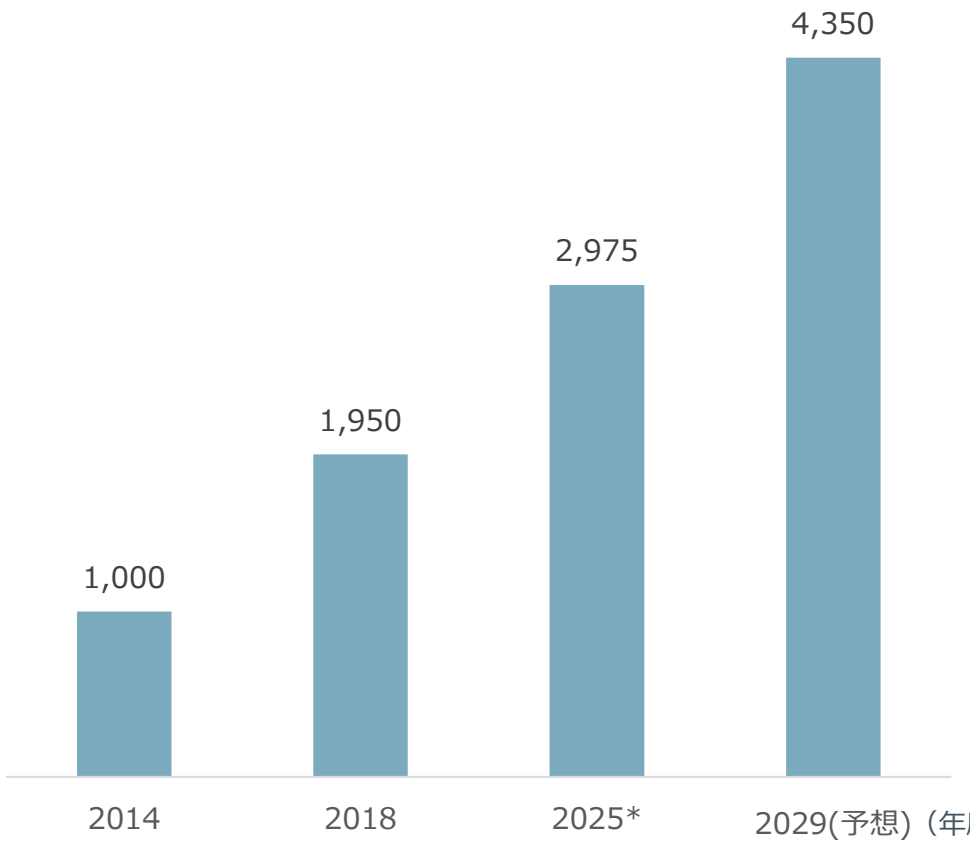
- ✓ EU・英国との経済連携強化
- ✓ 自動車、化学、繊維などの輸出拡大に期待
- ✓ ベトナムやバングラデシュとの競争力向上

出所：ICICIAM、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

グローバル企業から注目されるインドのGCC※

インドにおけるGCC（Global Capability Center）*数
（2014年度～2029年度）



インドにおけるGCCの主な事例
（2026年9月末時点）

企業名	本国	業種	インドにおける GCCの主な機能・役割
マイクロソフト	米国	テクノロジー	Azure、AI、Microsoft 365などのグローバルの製品開発を主導。
ゴールドマン・サックス	米国	金融	金融システム開発、リスク管理、データ分析などを担当。
ターゲット	米国	小売	ECサイト構築やAI導入、サプライチェーン管理などを担当。
ボッシュ	ドイツ	製造業	EV、IoT、先進運転支援システム向けの車載ソフトウェア開発を推進。
ロールス・ロイス	英国	航空宇宙	航空宇宙向けエンジニアリングやデジタル技術開発などを担当。
ファイザー	米国	ヘルスケア	医薬品開発支援、規制対応データ管理、サプライチェーン関連技術の開発を担当。
ダイキン工業	日本	空調機器	IoTやスマート空調システム、エネルギー管理技術の開発を担当。
シェル	英国	エネルギー	エネルギートレーディング支援、EVインフラ関連技術の開発、財務報告業務を担当。

出所：ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*グローバル企業が戦略的に自社の重要業務やR&D機能を集約する海外拠点
※2025年度は2025年4月～2025年12月までの実績。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

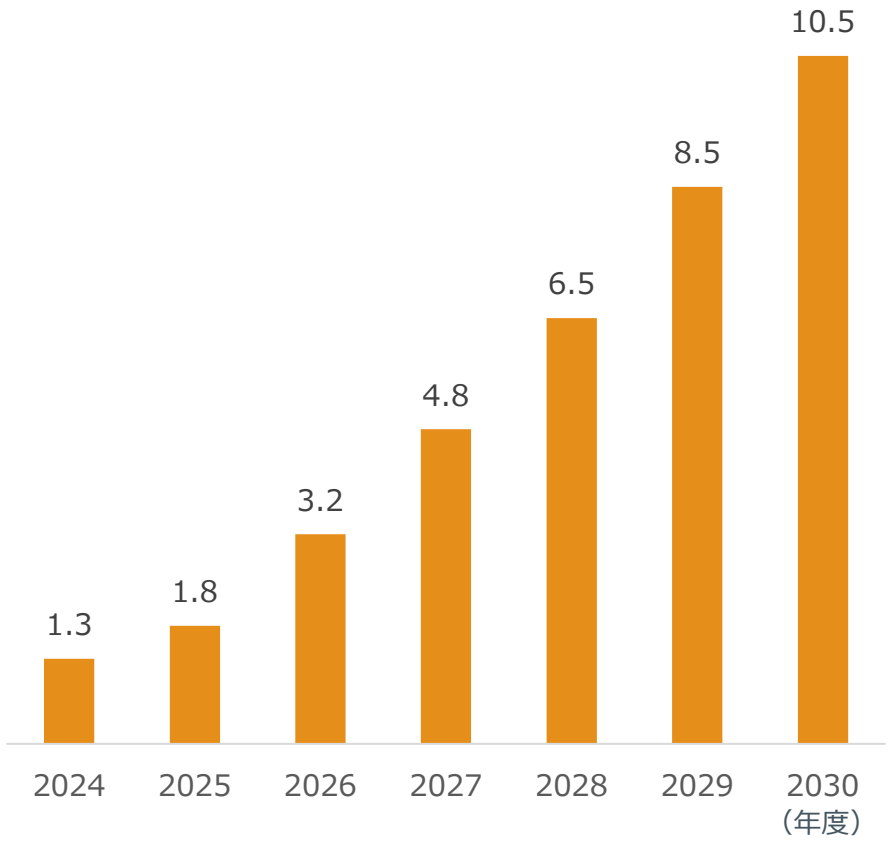
※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。
※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式／債券について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
出所：GCC Journalのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

データセンターの総容量の拡大に加え、インドのエネルギー転換が進展

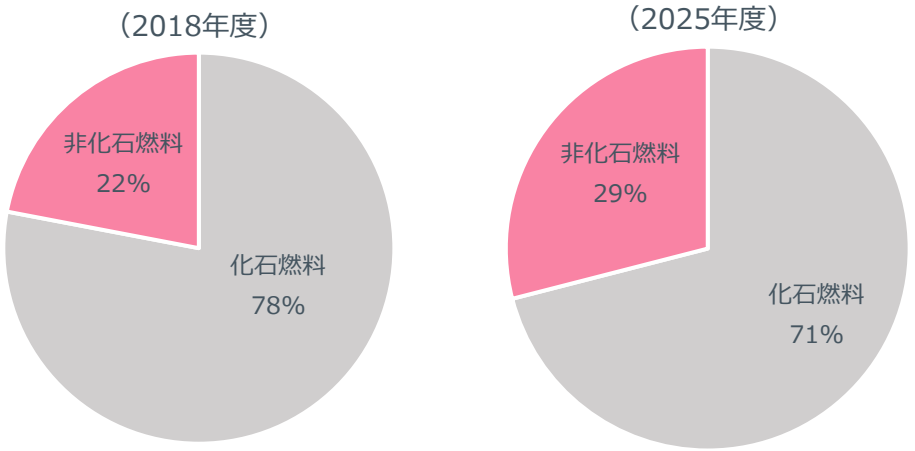
インドにおけるデータセンターの総設備容量

（単位：GW、予想値）
（2024年度～2030年度）

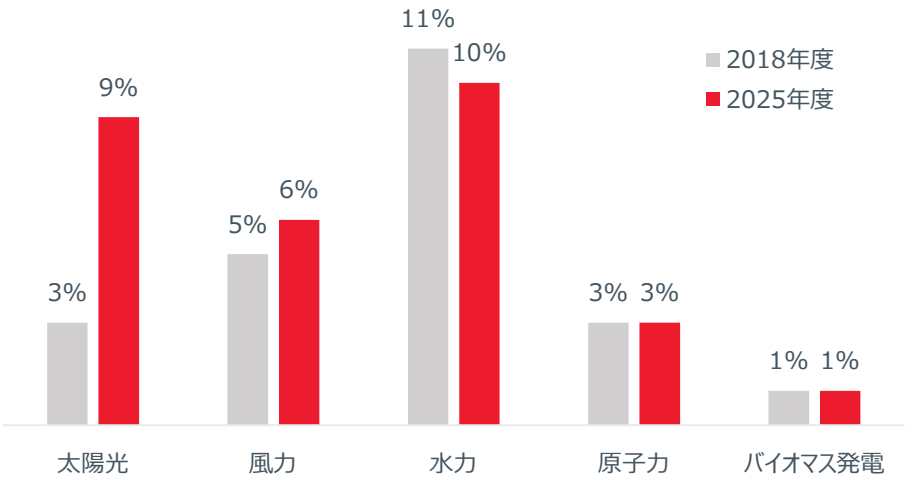


出所：ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2025年度は2025年4月～2026年3月。

インドにおける非化石燃料発電設備容量の構成比率



インドにおける非化石燃料発電設備容量の内訳



● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※MSCI 指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
※JPモルガン・エマージング・マーケット・カレンシー・インデックスはJ.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。